

概要版

つくば市

まち・ひと・しごと創生
総合戦略

(中間見直し版)



平成 27 年 10 月初版
平成 29 年 11 月改定



つくば市

はじめに



日本の人口が2008年の1億2,808万人をピークに、減少への流れが加速している中、つくば市では、つくばエクスプレスの開通などにより、沿線開発地区や研究学園地区において、子育て世代を中心に人口の流入が続いています。しかしながら、つくば市未来構想においては、2035年をピークに、やがて人口が減少していく見込みであり、少子高齢化が更に進み、本格的な人口減少社会に突入すると、経済停滞や公共サービスの低下などの弊害が生じてまいります。この人口減少の克服には、長期的な対策が必要不可欠であり、国と地方が一丸となって取り組んでいかなければなりません。

このような中、つくば市では、国の策定した「まち・ひと・しごと創生」に関する長期ビジョンや総合戦略を勘案しつつ、2015年につくば市の現状や課題を踏まえ、つくば市の将来人口を展望しました。

その結果、人口ビジョンでは、2036年に約25万9千人として、その後の人口減少を抑え、将来的に23万人程度の人口を確保するといった「つくば市の将来の姿」を描くとともに、これを達成するための、4つの基本目標を掲げました。

そして、人口ビジョンを実現させるため、5年間の具体的な戦略である「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2017年に新規事業等を追加した中間見直しを行いました。

2017年現在、国内のみならず、世界中の自治体が、少子高齢化・人口減少をはじめ多くの困難な問題を抱えています。そしてそれらに対して、明確な答えを見出している自治体はまだありません。私が掲げる、つくばのヴィジョンである「世界の明日が見えるまち」において、世界の明日はつくばを見ればいい、と言われるような数多くの「つくばモデル」を作り、この困難な状況を打開したいと考えております。

最後になりますが、この人口ビジョン及び総合戦略の策定及び改定に御協力いただきましたつくば市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員をはじめとする多くの皆様に心より御礼申し上げます。

2017（平成29）年12月

つくば市長 五十嵐 立青

1 つくば市の特性

(1) つくば市の現状

- ・ 2015（平成 27）年 3 月に、中長期的視点を持ち 21 世紀半ばまでを見据えるための基本的なまちづくりの指針として、「つくば市未来構想」を策定し、重点的に取り組む施策の計画的な進行管理を行うため、「つくば市戦略プラン」を策定しました。
- ・ 「つくば市未来構想」においては、2035（平成 47）年に約 25 万 2 千人の人口のピークを迎え、その後、人口減少に転じると予測しています。
- ・ つくば市が持続的に発展し、県南地域を牽引する存在であり続けるためには、つくば市における人口減少の開始時期を遅らせ、地域活力を維持していくことが必要です。

(2) 筑波研究学園都市としてつくば市が果たす役割

- ・ つくば市は、1963（昭和 38）年、科学技術立国として発展の礎となる高水準の研究及び教育拠点の形成等を目的に、筑波研究学園都市の建設が閣議了解され、2013（平成 25）年には、50 周年を迎えました。
- ・ この間、2010（平成 22）年 1 月には、つくばの役割や位置づけなどをねらいとする「新たなつくばのグランドデザイン」を策定。また、第 4 期科学技術基本計画（2011（平成 23）年 8 月閣議決定）においても、筑波研究学園都市の方向性が示されました。
- ・ これらを踏まえ、近年、国内最大の知財・人材の集積や都市と自然・田園との調和のとれたフィールドをいかすべく、「つくば国際戦略総合特区」、「つくばモビリティロボット実験特区」、「環境モデル都市」など、市民、企業、大学・研究機関、行政がオールつくばで連携し、まちづくりに取り組んでおり、世界や日本が直面する課題解決に向けて先導し、貢献する「つくば」の取組には大きな期待が寄せられています。
- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略が目指す「東京一極集中是正」は筑波研究学園都市が整備された背景の一つであり、その実現のため、つくば市から東京圏への人口流出を防ぎ、東京圏からつくば市への更なる人の流れをつくる仕組みづくりが必要です。

(3) 県南の中心都市としてつくば市が果たす役割

- ・ つくば市は、市内に三つの大学や多くの高度医療機関、大型商業施設などが集中する学術、医療、商業の県南の拠点として成長してきました。
- ・ 自治体を取り巻く環境は大きく変化し、少子化や高齢化の進展をはじめとして、地方圏においては、東京圏への人口流出に歯止めがかからない状況にあります。
- ・ つくば市を中心とする活力ある経済・生活圏を維持していくためには、連携した広域的な取組が必要になってきています。総務省においては、「連携中枢都市圏」という考えが示され、これからは相当の規模と中核性を備える都市圏を設定し、都市圏全体で地方経済を牽引し、住民の利便性を向上させていく必要があるとしています。
- ・ つくば市は、今後、県南地域における都市圏を牽引していく中心都市として、周辺自治体との連携について検討を進めていく必要があります。

2 つくば市が取り組むまち・ひと・しごと創生

(1) 総合戦略の基本的な考え方

『①人口減少と地域経済縮小への歯止め』，『②東京圏への一極集中の是正』，『③「しごと」と「ひと」の好循環，それを支える「まち」の活性化』の3つを基本的な考え方の柱とします。

基本的な考え方 1

人口減少と地域経済縮小への歯止め

- ・ 我が国の人口は 2008（平成 20）年をピークに人口減少が始まり，大きな転換期を迎えました。
- ・ 人口が減少することにより，生産年齢人口・働き手が減少し，総人口の減少以上に地域経済規模を縮小させる恐れがあります。
- ・ 市民税の減少に伴い予算が減り，公共サービスが低下すること，若者など地域を支える担い手が不足することで市内経済が停滞すること，消費が減るなどして商業面などで賑わいが低下することなどが予測されます。
- ・ 経済以外についても，区会などの活動が希薄化し，地域コミュニティの活動が縮小することや，空き家・空き地の増加によって防災，防犯上の危険性が高まるなど，影響は大きいと考えられます。
- ・ 当面の間，人口増加が続く見込みであるつくば市においても，一部の地区においては人口の減少が始まっており，いずれ，こうした影響が生じることが予測されており，決して楽観視することはできません。

基本的な考え方 2

東京圏への一極集中の是正

- ・ 地方の人口が加速度的に減少する一方で，東京圏には人口の集中が進むが，集積が生み出すメリットを超えて，様々な弊害が生じる。東京圏へ近接するつくば市においても，TX開通以降も東京圏への人口の流出の傾向が継続しており，これを食い止めることが必要です。

基本的な考え方 3

「しごと」と「ひと」の好循環，それを支える「まち」の活性

- ・ 地方創生は「ひと」が中心であり，「ひと」をつくり，その「ひと」が「しごと」をつくり，「まち」をつくるという流れを確かにすることが必要です。「しごと」が「ひと」を呼び，「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで，つくば市への新たな人の流れを生み出すこと，その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが必要となります。

(2) 総合戦略策定の方針

「つくば市人口ビジョン」において提示した、「人口減少克服に向けた現状と課題」、「目指すべき将来の方向」、「人口の将来展望」に基づき、以下の4つの基本目標を定めます。

I つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる

II 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる

III 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留め

IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる

基本目標□が「しごと」づくり、基本目標□・基本目標□が「ひと」づくり、基本目標□が「まち」づくりの観点から、それぞれ柱となる目標を設定しました。

(3) 戦略の構成と期間

- ・ 総合戦略は人口ビジョンを実現するための5年間ごとの具体的な戦略を示します。また、つくば市未来構想で「未来の都市像」として掲げた「住んでみたい 住み続けたいまち つくば ～人と自然と科学が育む スマート・ガーデンシティ～」を指針とし、戦略プラン等で定めている市の施策に横系をとおす役割を果たす「横断的施策を紡いだ戦略」として位置づけます。
- ・ 戦略プランには新しい総合計画の基本計画にあたる役割があるため、つくば市の施策等を幅広く包含していますが、総合戦略ではまち・ひと・しごと創生に特化し、より目標が明確な戦略として策定しました。

(4) 総合戦略の特徴

① 目標達成に向けて強力に推進

PDCAサイクルの確立により、事業の効果検証・改善のための仕組みを構築。明確な目標を持つ戦略として、5年後に目指すべき具体的な指標として、基本的施策の基本目標や、施策の重要業績指標（KPI）を設定します。

② 積極的な新規・拡充事業の実施

施策実行のための取り組みとして、これまでも実施してきた既存の施策を分かりやすくまとめるとともに、目標を達成するための新規・拡充の取り組みについても多数記載し、これまでの計画の焼き直しに終わることなく、積極的な取り組みを行います。

③ 民間と一体となった取組

官民連携の取り組みや民間の進んだ取り組みについても記載し、つくば市の行政として取り組むだけでなく、民間と一体となって、民間の団体にとっても参考となるように策定します。

方針	<ul style="list-style-type: none"> 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術等から新たな産業をつくとともに、首都圏や成田国際空港からの近接性、つくばエクスプレス、首都圏中央連絡自動車道等の交通インフラの充実、豊かな農産物や自然環境などのつくばの持つポテンシャルをいかし、関係機関と連携して産業競争力の強化を図る。 市内の若者、女性等の雇用や起業しやすい環境を整備し、地域産業等を支える人材をいかした取組を推進する。 これらの包括的な取組を通じて、国内外から企業や人材、投資等を呼び込み、地域循環型産業等の創出・育成・誘致を推進することで、地域経済を活性化し、雇用の創出を図る。
数値目標	<ol style="list-style-type: none"> 新規正規就職者数の増加 2,325人(平成22年度～平成26年度)→2,620人(平成27年度～平成31年度) 平成27年度から平成31年度までの新規創業者数：180件
基本施策	個別施策
<p>1</p> <p>筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる</p>	<p>(1) 科学技術の振興によるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 研究機関等の集積、イノベーションで社会的課題の解決や産業の国際競争力強化へ ■施策の方向性 つくば国際総合戦略特区プロジェクト等による新事業・新産業創出の促進、人材育成、機関間連携による防災・環境分野等への取組やロボットの街つくばの推進 ■KPI <u>国際戦略総合特区ライフィベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進連携企業数/Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数</u> ■重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ○つくば国際戦略総合特区プロジェクト ○次代を担う人材育成と科学の理解の醸成事業 ○ロボットの街つくば推進 ○企業立地推進事業 ☆Society 5.0社会実装トライアル支援事業 <p>(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 機関間連携の強化によるイノベーションの創出、市政の取組への活用 ■施策の方向性 つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)を中核とした大学・研究機関等の連携の強化、企業の成長段階に応じた支援、政府関係機関等の誘致の検討 ■KPI <u>ベンチャー企業創出件数/つくばイノベーション・エコシステムの構築の支援による技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数</u> ■重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ○創業支援事業 ○政府関係機関等の誘致 ☆トライアル発注制度の拡大による事業支援 ☆研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織の支援 等
<p>2</p> <p>東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める</p>	<p>(1) 魅力ある農業形態の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 農業従事者の高齢化及び後継者の不足、耕作放棄地の増加 ■施策の方向性 先端技術の導入による作業の効率化及び実証実験の場の提供、国内外の販路の拡大と流通の活性化、付加価値の高い農産加工品、競争力のある生産者の育成 ■KPI 担い手(認定農業者、新規就農者)農家数 ■重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ○先端技術の導入促進 ○つくばブランドのグローバル化の推進 ○6次産業化の推進 ☆廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立 等 <p>(2) 商工業・サービス産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 地域産業の強化・充実、製造業の育成と誘致、つくば市の産業が持つ強みをいかした施策展開 ■施策の方向性 オールつくばでの創業支援、創業の場としての空き店舗等の活用 ■KPI 創業件数 ■重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ○創業支援事業 ○創業者定着支援事業 ☆ベンチャー企業・中小企業者支援 等
<p>3</p> <p>安心して働ける環境をつくる</p>	<p>(1) 若者の人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 就職に関する情報提供、市内企業の周知、福祉・介護職等の人材確保と定着 ■施策の方向性 関係機関との連携による就職支援の実施、起業意欲の創出、福祉・介護等に従事する人材確保のための各種助成事業の実施 ■KPI つくば市ふるさとハローワークの若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者割合 ■重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ○大学生就職プラットフォーム事業 ○介護職員就労スタートアップフォロー事業 等 <p>(2) 女性の活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 子育て等のため仕事を離れた女性の活用、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた労働環境整備 ■施策の方向性 女性が活躍できる社会づくり、起業・就業啓発や再就職を目的とした学習機会の提供、ワーク・ライフ・バランスの重要性に関する教育・啓発 ■KPI つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合 ■重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ○女性の活躍促進のための啓発事業 ○創業支援事業 等

2017(平成29)年度に中間見直しを行った項目については、下線で表示しております。

II

結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる

方針	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・妊娠・出産・子育てのしやすい地域づくりに向けた環境及び充実した教育環境を整備するとともに、切れ目のない支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保により、出生数の増加を目指す。 すべての世代に健康で安心して生活できる環境を提供し、高齢者になっても健康で生きがいを持てる社会を実現することで、地域活動等の担い手の確保、雇用の促進を図るとともに、将来の介護保険給付費の抑制や医療費の削減につなげていく。
数値目標	<ol style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率の向上 1.43（平成 26 年度）→1.55（平成 31 年度） 保育所の待機児童数 104 人（平成 26 年度）→0 人（平成 31 年度）
基本施策	個別施策
1 結婚・出産・子育て環境を充実する	<p>(1) 子育て環境の整備〔○：継続事業 ☆：市長公約の取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 市内で出産できる医療機関、保育所及び放課後児童クラブの整備 ■施策の方向性 子どもが健やかに育つことができる地域社会づくりの推進 ■KPI ・バースセンターの利用者数 ・市内で出産したくても出産できなかった人数 ■重点事業 ○保育所整備事業 ○周産期医療体制整備事業 ☆<u>ネウボラの設立</u> ☆保育士等の処遇改善事業 ☆保育士の家賃補助 ☆父母会運営の放課後児童クラブの公営化 等 <p>(2) 出会いの場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 未婚化・晩婚化による出生率の低下、農業後継者の婚姻率の低下 ■施策の方向性 結婚に関する出会いの場を創出 ■KPI ・婚姻数の増加 ■重点事業 ○婚活スペース設置事業 ○婚活スキルアップ講座事業 等 <p>(3) 障害者の地域生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 早期発見、療育による障害の軽減や機能回復、サービス及び支援体制の強化 ■施策の方向性 障害のある方の総合的な支援の充実、介護する家族の負担軽減 ■KPI ・ペアレント・トレーニング受講終了者数 ・放課後デイサービス実利用者数 等 ■重点事業 ◎ペアレント・トレーニング実施事業 ☆小中学校特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置 等 <p>(4) すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 生活習慣病などの重症化予防、介護予防事業への参加の促進 ■施策の方向性 高齢者の健康増進・介護予防、各種健（検）診等の実施 ■KPI ・「健康長寿日本一をつくばから」の事業参加者の医療費 ■重点事業 ☆一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム ○介護職員キャリアアップ費用助成事業 等
2 教育日本一を目指し教育内容を充実する	<p>(1) 小中一貫教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 家庭や地域との連携や協働、PDCA サイクルによる学校・学園評価の推進 ■施策の方向性 幼・小連携、小中一貫教育を通じたグローバルな人材の育成 ■KPI ・目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合 等 ■重点事業 ○施設一体型小中一貫校の建設・教育施設環境充実 ☆<u>無料スクールバスの適正配置</u> 等 <p>(2) ICT 教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 ICT 機器を効果的に活用した良い事例の集積と授業への実践 ■施策の方向性 学校 ICT 教育実践の支援及び教員の ICT 活用指導力向上研修の実施 ■KPI 教員の学校 ICT 教育関連研修の延べ受講者数 等 ■重点事業 ○情報教育振興事業 ○エコシルコネクト ○プレゼンテーションコンテスト <p>(3) 科学教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 最先端技術や科学を楽しむ体験型イベントの実施、民間の研究機関との連携協力 ■施策の方向性 市内研究機関や大学等と連携協力した科学教育の推進 ■KPI ・つくばちびっ子博士パスポート提出者数 ■重点事業 ○科学 3 事業の充実 ○科学教育推進事業 ○つくば市サイエンスキッズリーグ <p>(4) 教育現場の支援体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 教育現場で生じる問題の複雑化 ■施策の方向性 教育現場の課題にきめ細かく対応できる支援体制の整備 ■KPI ・毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合 等 ■重点事業 ○インクルーシブ教育の推進 ☆<u>スクールソーシャルワーカーの全学校への配置</u> 等
3 ワーク・ライフの推進環境を整備する	<p>(1) 男女共同参画社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 男女共同参画の視点に立った、意識改革のための啓発を促進 ■施策の方向性 男女が均等に利益を享受し、ともに責任を担う男女共同参画社会づくり ■KPI ・「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合 ■重点事業 ○男女共同参画推進拠点整備事業 ○男女共同参画に係る優良企業表彰事業 ○男女共同参画会議事業 ☆<u>男性の育休取得を支援する企業へのサポート</u> 等

III

交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める

方針	<ul style="list-style-type: none"> つくば市においては、全体的に転入超過の傾向が続いているが、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）への転出は超過傾向にあることに加え、20代前半の大学卒業世代の転出が突出していることが特徴 市外からひとを呼び、市内にひとを留めるとともに、転出してしまった若い世代も子育て期を迎えた頃にはつくばに戻ってこられるよう、交流・生活環境の魅力を高め、つくば市を知り・好きになり・選んでもらう施策を推進する
数値目標	<ol style="list-style-type: none"> 東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加 3,843人（平成26年度）→4,233人（平成31年度） つくば市内から若者（15～29歳）の年間転出者数の増加数抑制 120人（平成26年度）→60人（平成31年度）
基本施策	個別施策
1 魅力ある交流・居住環境を創出する	<p>(1) つくば駅周辺地区のにぎわい創出〔○：継続事業 ☆：市長公約プロジェクト〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 魅力ある都市再生によるにぎわいの創出と国内外から人を呼び込むまちづくり ■施策の方向性 つくばの玄関口や広域的な商業・業務拠点としてつくば駅周辺の都市空間の形成 ■KPI つくば駅1日平均乗車人員 ・つくば駅周辺を月1～2回以上訪れる割合 ■重点事業 ○公共空間を活用したにぎわい創出 ○つくば駅ターミナルビルBViの整備・活用等 <p>(2) 低炭素まちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 環境モデル都市として他都市を先導する特色ある低炭素まちづくり ■施策の方向性 「つくば環境スタイル“SMILE”」プロジェクトの推進による地域全体の低炭素化 ■KPI ・低炭素モデル街区の街区数 ・再生可能エネルギーの導入量 ■重点事業 ○地域分散型エネルギーネットワーク推進事業 ☆省エネ住宅への補助 等 <p>(3) 快適な居住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 研究学園都市の優れた住環境・都市インフラの整備・維持 ■施策の方向性 質の高い居住環境の整備、TX沿線地区の魅力的なまちづくり、空き家の適正管理 ■KPI ・つくば市が住みやすいと感じている市民の割合 ■重点事業 ○空き家の適正管理 ○市営住宅の計画的な改修 ○市民共同の環境美化 ☆景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保 等 <p>(4) 文化・芸術の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 幅広い年齢層の文化芸術活動への参加促進 ■施策の方向性 自主的な文化活動の支援、つくばらしい独創性のある芸術の振興 ■KPI ・文化・芸術の振興について満足している市民の割合 ■重点事業 ○新たな文化・芸術の推進 ○市民の創作・体験活動の支援 ☆アーティストインレジデンス誘致 等 <p>(5) スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 スポーツ実施率の向上及びスポーツ未実施者の割合を縮小 ■施策の方向性 全ての市民がスポーツに親しむことができる環境づくり ■KPI ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 ・スポーツの推進に満足している市民の割合 ■重点事業 ○誰もがスポーツを行える環境づくり ○スポーツの草の根運動 ☆障害者スポーツ大会 イベント支援 等 <p>(6) 国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 外国人の生活支援策の推進、外国人研究者の受け入れ対応 ■施策の方向性 多文化共生のまちづくり、国際会議誘致の推進、市民の国際理解や感覚の醸成 ■KPI ・国際会議の開催回数、参加者数及び外国人数 ■重点事業 ○青少年の国際感覚の向上 ○国際交流団体等の活動支援 等
2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	<p>(1) 観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 自然、歴史、文化や科学技術など、つくばならではの魅力の発掘と発信 ■施策の方向性 つくばならではの空間やストーリーの創出、国内外の誘客の拡大 ■KPI ・観光客入込客数 ■重点事業 ○筑波山の観光機能強化 ○筑波山地域ジオパーク推進事業 ☆観光情報アプリの配信 等 <p>(2) 移住・定住の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 若い世代に対する定住・子育て期のUターンの促進、積極的な情報発信 ■施策の方向性 移住希望者に対する生活関連情報の提供、相談受け付けによる移住・定住の促進 ■KPI ・年少人口の転入超過数の増加 ■重点事業 ○移住相談のワンストップ化 ○つくばの暮らし情報サイトを活用した情報発信 等 <p>(3) シティプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 知名度とイメージアップのためのシティプロモーションの一層の推進 ■施策の方向性 シティプロモーションの推進による誘客及び定住の促進 ■KPI ・つくばファンクラブ いいね数/フォロワー数 ・市への愛着度 ■重点事業 ○シティプロモーションの拠点整備 ○海外向けシティプロモーションの強化 等

方針	<ul style="list-style-type: none"> 都市機能が集積する中心拠点（ハブ）と周辺地区における核となるエリア（地域生活拠点）を公共交通ネットワークで接続し、「まち」の活力を向上させる。 協働や連携により、災害や犯罪などへの対応力を高めていくことで、安全で安心な地域と拠点を構築する。 活力ある成熟した地域づくりを目指す。
数値目標	<ol style="list-style-type: none"> つくバス利用者数 888,032人（平成26年度）→1,069,739人（平成31年度） まちなか居住人口 88,477人（平成26年10月現在）→106,023人（平成31年10月） まちなか人口密度 36.13人/ha（平成26年10月現在）→43.29人/ha（平成31年10月）
基本施策	個別施策
1 公共交通網の整備と 拠点化を推進する	<p>(1) 交通移動体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 つくバスによる公共交通ネットワーク形成の検討，つくタクのサービス向上 ■施策の方向性 ハブアンドスポーク型都市構造の実現に向けた公共交通網の検討 ■KPI つくバス利用者数 ・つくバスに満足している人の割合 ■重点事業 ○公共交通ネットワークの形成及び公共交通サービスの利便性の向上 <p>○：継続事業 ☆：市長公約ドマツ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティバス「つくバス」運行事業，デマンド型交通「つくタク」運行事業 ○地域公共交通再編実施計画の策定 ☆自転車専用レーンの拡大 <p>(2) 中心地区への機能の集積と既成市街地との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 中心拠点への機能集積と既成市街地との連携の推進 ■施策の方向性 ハブアンドスポークの考え方及び地域生活拠点に必要な条件の整理 ■KPI まちなか居住人口 ・まちなか人口密度 ■重点事業 ○立地適正化計画の策定 ○地域生活拠点の整備 等
2 防災力・防犯力を強化する	<p>(1) 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 自助・共助・公助の連携体制の強化，公共施設の計画的な維持管理 ■施策の方向性 建物耐震化や防災意識の向上に向けた啓発活動，地域防災体制の向上，消防・救急体制や情報伝達手段などの強化 ■KPI 防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合 ■重点事業 自主防災組織の世帯カバー率 ・住宅用火災警報器設置率 <ul style="list-style-type: none"> ○住宅用火災警報器設置推進事業 ○緊急自動車更新整備事業 ☆防災士の資格取得支援のための補助 ☆「災害対応協議会」設置 等 <p>(2) 犯罪に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 市民の防犯意識の高揚，関係機関や防犯関連団体との連携強化 ■施策の方向性 市民の防犯意識の高揚，地域防災活動の推進，防犯設備の整備，警察等との連携 ■KPI 防犯活動に参加している市民の割合 ・ジョギングパトロール参加者数 ■重点事業 ○明るいまちづくり協議会事業 <ul style="list-style-type: none"> ○自警団等活動支援事業，ジョギングパトロール事業 ☆通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置 等
3 協働のまちづくりを推進する	<p>(1) 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 区会加入率の低下，協働についての理解と深化 ■施策の方向性 活動拠点等の整備の支援による市民活動と，市民協働によるまちづくりの推進 ■KPI 区会・ボランティアなどの地域活動に関する満足度 ・区会加入率 ■重点事業 ○区会活動振興事業 ○花と緑の美化活動事業 <ul style="list-style-type: none"> ○市民協働まちづくり活動推進事業 等 <p>(2) シニア世代の人材活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現状と課題 専門知識を持つシニアの存在，健康的で生きがいのある地域社会づくりの推進 ■施策の方向性 つくば市OB人材活動支援事業・シルバー事業の推進 ■KPI 子育て支援（一時預かり）事業におけるシニア世代の就業延べ人数 ■重点事業 ○子育て支援（一時預かり）事業 ○児童クラブ支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ○つくば市OB人材活動支援事業 等

つくば市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

2015（平成 27）年 10 月 初版

2017（平成 29）年 12 月 改定

発行：つくば市

編集：政策イノベーション部企画経営課